

小中学校における研究指定事業から

小中学校課教育指導室

【要旨】 県内の小学校及び中学校においては、日々、それぞれの学校の特色ある教育活動が展開され、実践が積み上げられているところである。平成 18 年度、本県の公立小・中学校は合わせて約 450 校であるが、より学校の特色を生かしたり、学校の課題等を改善したりするために、研究指定事業を受け、学校力をつけていこうとしている幾つかの学校がある。本稿では、文部科学省、国立教育政策研究所、和歌山県が指定する事業の中から 3 つの事業を取り上げ、事業内容や指定校の取組を紹介し、研究指定事業について考察する。

【キーワード】 確かな学力、国語力、英語活動、研究体制、子どもの変容、教師の授業力、成果の共有化

1 はじめに

平成 17 年度から地方教育事務所の廃止に伴い、県下の市町村教育委員会及びその管下の小・中学校に対する指導業務において、本県教育庁学校教育局小中学校課教育指導室（以下、教育指導室と記す。）は、主に、日高以南の 3 地方（日高、西牟婁、東牟婁）を担当する室として、県教育センター学びの丘内に設置された。本庁にある学校教育局小中学校課指導一班・二班は、主として県の北部（伊都、那賀、海草、有田、和歌山市）を、教育指導室は県の南部を担当している。

日高以南 3 地方（以下、紀南地方と記す。）の市町村教育委員会や小・中学校を支援したり、指導・助言を行う中で、とりわけ、教育研究事業指定校への学校訪問は複数回にわたり、指導・助言の機会も多い。

ここでは、平成 17 年度から教育指導室が関わった研究事業のうち、和歌山県指定「国語力向上のための小中連携研究事業」、和歌山県指定「イングリッシュ・パワーアップ・プログラム事業」、文部科学省指定「学力向上拠点形成事業」の 3 事業を取り上げることにする。

2 和歌山県指定「国語力向上のための小中連携研究事業」

（1）事業の趣旨・内容

- 県教育委員会は、国語力向上のための小中連携研究校を設け、学習指導要領国語科のねらいとする国語力を高めるため、小・中学校の連携・協力の下、国語科はもとより国語科と他の教科等に関連づけながら、個に応じた指導の工夫改善を通して国語力の向上に取り組み、その成果の普及に資する。
- 中学校とその校区内の小学校を小中連携研究校とし、中学校の国語科研究主任が中心となって、校区内の小学校の高学年の教員と連携・協力をを行いながら、児童生

徒の国語力向上を図る。

- 小・中学校 9 年間を見通した、児童生徒につけたい国語力を明確にして、全教科・領域等の中で、児童生徒の国語力向上を図る。
- 指定期間は、平成 17 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 2 年間とする。

(2) 研究指定校・研究主題

この指定を受けた地域・学校は、県下 7 地域 16 校である。以下に研究校と研究主題を記す。

地域	研究校	領域	研究主題
高野町	高野山小学校 高野山中学校	話すこと 聞くこと	「話すこと・聞くこと」の力を育てる指導と評価の工夫
和歌山市	宮前小学校 東和中学校	書くこと	意欲的・主体的に学ぶ児童・生徒の育成をめざして一小・中学校の連携・協力のもと、「書く力」を育て、確かな学力の定着を図る一
海南市 ※	大野小学校 内海小学校 第三中学校	書くこと	「書くことによる表現力を育てる指導のあり方」
有田川町 ※	石垣小学校 石垣中学校	書くこと	「国語力の向上をめざした授業づくり」 ～わかりやすく、生き生きと書く子どもをめざして～
みなべ町 ※	清川小学校 清川中学校	話すこと 聞くこと	「思考力・表現力・創造力を高め、一人ひとりの良さを伸ばす」～「伝え合う力を高める」ことを中心に、すべての教科領域をとおして国語力の向上を図る～
白浜町 ※	安宅小学校 日置小学校 日置中学校	話すこと 聞くこと	「相手や目的に応じて話したり、聞いたりする力を高める指導と評価の工夫」 ～考えをもたせるための手だてを通して～
串本町	田原小学校 田原中学校	読むこと	「自ら考え、表現できる児童・生徒の育成」 ～「読むこと」を基盤として「伝えあう力」を育む～

※印の地域及び学校は、文部科学省指定「国語力向上モデル校事業」指定も兼ねる。

(3) 紀南地方の 3 地域の取組

① 【みなべ町】清川小学校・清川中学校

ア 研究の成果

児童生徒に対して、「はい、～です。」を徹底することから始め、発表スキルを常に意識させながら進めてきた結果、話し方の型はほぼ定着した。また、児童生徒は国語力を身につけることは大切だという意識が高まり、言葉遣いや聞く態度に改善がみられてきた。

国語科だけでなく、他教科の授業においても、声の大きさや話す速さに注意した音読、意見発表、話し合い活動をし、発表の場を大切にした取組を進めた結果、多くの児童生徒が発表の仕方や司会の進め方を学ぶことができ、発表する際の留意点を身につけてきた。発表が苦手だった生徒が全校集会で堂々と発表できるようになったり、発表する題材を探して、地域の方に聞き取りをしたりと、意欲的

に取り組む姿が見られるようになった。

発表の場を校内だけにとどめず、保護者や地域の方々が参加する行事などで、話したり発表したりする機会をできるだけ多く取り入れた結果、コミュニケーション能力が高まり、発表にも自信がもてるようになった。

「話すこと・聞くこと」について取り組んだところ、自分の考えをわかりやすく伝えるために原稿を書いたり、調べたことをまとめたりという活動をしたことで、「書くこと」の指導にもつながった。



中学生による小学生への読み聞かせ

イ 研究の課題

「話すこと」については、発表の仕方に上達が認められるが、書いたものを発表する域から出ず、自分の言葉で話すようにさせることが今後の課題である。「聞くこと」については、態度や姿勢などは身につけてきたが、自分に必要な情報以外は受け身になりやすく、情報の重要性について着目し、聞き取る力を養うことが課題である。語彙不足から内容把握に不十分さもみられ、読書の時間や読み聞かせなどの読書活動をさらに充実させていくことが大切である。

「話すこと・聞くこと」は学級集団づくりとも関連が深く、安心して話せる好ましい人間関係を築くことが不可欠である。

②【白浜町】安宅小学校・日置小学校・日置中学校

ア 研究の成果

研究主題に対して、研究仮説①・②を立てて取り組んだ。仮説①は児童生徒が自分の考えをもつようになると、他者の考えに対しても理解を示し、それに対する意見をもつようになり、「話す」・「聞く」力がついていくだろう。仮説②は評価活動を工夫し、児童生徒の指導につなげていくことで、「話す」・「聞く」意欲が高まるだろうである。ワークシートや自己評価カードを授業に必ず取り入れ、児童生徒同士の相互評価や教師の評価を行ってきた。「話すこと」や「話し合い」の前には、自分の考えを書く活動があり、「書く」力も相乗して高まってきた。人前で話す抵抗感が弱くなり、「話せるようになった。」と、児童生徒・教師ともに実感している。

研究体制として、3校の教職員が、4つの部会（国語科、国語科以外の教科、他領域、読書活動）のいずれかに属し、学校の全教育活動で研究主題の国語力を育むという共通認識の下、部会での授業研究が頻繁に実施された。校種の壁を越えた部会の中で、お互いの授業を基にして、小・中学校の先生の意見交換が活発になされた。



研究発表会での国語科部会のような

読書は国語力を支える基盤であると押さえ、継続して朝の読書に取り組んできた。また、お母さんボランティアの活動も活発で、保護者・地域へと広がりをもたせた読書活動を展開している。

イ 研究の課題

各教科の授業の中で、「話すこと・聞くこと」に目を向け、その活動を多く取

り入れる授業づくりや自分の考えをもたせる手だてを講じてきた。が、その教科の基礎的・基本的な知識・技能が身につけていることが必要不可欠であり、話せない子や聞けない子の多くは、この習得も不十分であることが明らかになってきた。9年間の見通しをもち、学習を定着させる工夫をすることが課題となった。研究体制の確立によって、3校の教師間の交流は時間を捻出さずいぶんもたれたが、児童・生徒の交流はそれに比べて少なかった。今後は子どもたちの交流をさらに進めた小・中連携をして、学習意欲や国語力を高める指導の機会の充実を図りたいとしている。



自分の考えを発表する社会科の授業

③【串本町】田原小学校・田原中学校

ア 研究の成果

小学校では、複式授業の研究とワークシートの活用の研究に力を入れた結果、児童の自己学習力、相互のコミュニケーション、自己表現力がついてきた。

中学校では、終わりの会で音読・暗唱を取り入れた結果、毎日続けることで、語彙力をつけることができてきた。また、様々な文章を声に出して読むことで、基礎的な知識が増え、文章を読むことに対する抵抗感がなくなり、理解力をつける基礎を養うことができた。

さらに、自分を表現しようとする心構えができてきた。中学校の各教科で、非連続型テキスト(図・グラフ・表等)から情報を取り出すこと、自分の考えを持つこと、それらを説明し、話し合うこと等、各教科でできることから「国語力の向上」を意識して取り組んだ結果、生徒自身が「自分が変わった」と実感し、教師も「読むこと」、「伝えること」において、生徒に具体的な力がついてきたことを、きちんと見取っている。また、「読解力」は、「国語科で」という認識から、「各教科で」、「読解力」をどうつけるかというように、教師の意識が変わってきた。



小学校中学年の複式授業

イ 研究の課題

積極的に自分の意見が言えるようにすること、語彙力を高める取組を進めることなど、児童・生徒を取り巻く言語環境を整え、学校生活の中で様々な言葉の学習の機会をさらに充実させる。

読書アンケートから、「科学的な読み物」離れがみられることから、読書の幅を広げるように、読書タイムを継続し、充実を図っていく。

全教職員が理解し連携して、指導方法改善を試みることができたが、さらに、全ての教科・領域・総合的な学習の時間の中で、指導方法を探っていく。



中学校教諭の小学校での授業

国語力が身についたかどうか、それをどう測っていくのか、今後の課題である。実態調査の分析、学力テストの分析、ポートフォリオ評価などをしながら、一人ひとりがさらに国語力を伸ばしていけるような評価方法を探る。

(4) 考察とまとめ

文部科学省指定「国語力向上モデル事業」の趣旨に準じて、本県では、地域内の小・中学校が連携して取組を進め、9年間を見通した系統立てた指導をすることを目標に、本事業を実施した。

どの地域の研究校においても、研究主題に関連して、小中9年間の指導内容系統表を作成した。9年間の系統表により、子どもの育つ力の過程や力を育てるための指導事項をとらえることができ、中学校卒業段階の子どもの姿も想定することができた。小・中学校間では、小学校での指導事項をふまえた中学校の指導、中学校の指導内容を見据えた小学校の指導が意識でき、小学校においても、前学年までの学習事項と次の学年での学習をふまえ、子どもの実態把握や一人ひとりの子どもの形成的評価と指導・支援が可能となった。

国語科の年間指導計画を見直し、研究主題のつきたい力を育成する重点単元やそれ以外の単元での指導に工夫が加わっていた。お互いの授業を見合うことで、小学校のきめ細やかな指導方法や中学校の専門性を生かした指導方法を学び合うこともできた。このように、「小中連携」とした研究の効果は大きかったと思われる。

また、国語力は国語科だけでなく学校におけるすべての教育活動で育成するという共通認識で、国語科以外の教科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間などで国語力を育む授業が提案された。特に中学校で、専門教科の授業に研究主題とした国語力をいかに組み込むかについて検討し、授業の工夫・改善が図られた。1年目は、中学校国語科の研究主任が、小学校高学年の国語科の授業を指導することからスタートしたが、研究の推進・広がりを目指して、上記の白浜町のように、全教職員で取り組む研究組織を見直し、確固とした研究体制を構築した地域もある。

紀南地方の上記3地域には、それぞれ地域性があり、研究主題や研究体制、研究成果・課題等に差異はあるが、国語力を国語科だけでなく学校の全ての教育活動で育成するという共通認識をもって、精力的に授業研究をしたり、学校教育全体で、国語力向上の環境を整えたり、ということは共通している。読書活動が活発に行われ、さらに充実させてきていることも3地域の特長である。

2年間の研究の成果は、研究発表会の開催等で広く県下や県外にも発信できた。来年度の「県小学校（中学校）教育課程研究協議会」等での発表や、「国語力向上のための『手引き』の作成」で、小中連携研究校の研究の成果を普及していく予定である。

3 和歌山県指定「イングリッシュ・パワーアップ・プログラム事業」

平成10年に告示された現行の「小学校学習指導要領」に「総合的な学習の時間」が設けられ、国際理解に関する学習の一環として、英語活動を行うことができるようになった。平成17年度の本県の小学校における英語活動の実施率は、100%（全国平均93.6%）となっている。

本事業は平成 15 年度にスタートし、県内の 4 地域の小・中学校がこの指定を受け、小学校英語活動の充実と、その成果の素地を踏まえた中学校での英語教育の実践を研究している。指定期間は 1 年間であるが、事業が継続されて、本年度は 4 年目である。

(1) 事業の趣旨・内容

- モデル地域を指定し、外国人講師を導入した小・中一貫の英会話学習を行い、進んで英語を話せる子どもの育成に資する。
- 小学校は、「総合的な学習の時間」において、英語活動を第 3 学年以上の各学年ごとに年間 60 単位時間実施する。
- 中学校は、選択教科の時間に「英語」を選択した生徒に対し、第 1 学年は 30 単位時間、第 2, 3 学年は 60 単位時間実施する。

(2) 指定地域及び指定校

橋本市	紀見東小学校・境原小学校・城山小学校・紀見東中学校
和歌山市	雄湊小学校・城北小学校・本町小学校・伏虎中学校
みなべ町	上南部小学校・上南部中学校
太地町	太地小学校・太地中学校

(3) 事業の具体目標

- ・ 「聞くこと」「話すこと」に重点をおいた授業を実施することで、英語による実践的コミュニケーション能力を育成する。
- ・ 小学校第 3 学年から中学校第 3 学年の各学年に、対応したカリキュラムの開発を進める。
- ・ 児童生徒の発達段階に応じた系統的なカリキュラム開発を行う。特に、小学校では、高学年に適したカリキュラムの工夫改善や、中学校では、必修との関連や言語の使用場面を考慮したカリキュラム開発を行う。
- ・ 小・中連携を深め、中学校においては小学校英語活動の成果を踏まえて、さらに踏み込んだカリキュラムや指導方法の構築を図る。
- ・ 担任のリーダーシップのもとに、それぞれの役割をさらに生かした外国人講師との T・T の在り方の研究を深める。
- ・ 各地域において研究発表会を開催し、成果を普及する。

(4) 紀南地方の指定校の取組

① 【みなべ町】

『上南部小学校』

〈研究主題〉 「子どもの実践的なコミュニケーション能力を高めるために、教師が身につけるべき、授業構成力と授業実践力についての研究」

〈成果〉 中学年は、児童自身がやりたい活動を外国人講師に英語でリクエストしたり、単語の語尾を上げることで質問したり、児童からの英語による発信が増えてきた。



担任と ALT との楽しい会話

高学年は、聞いてわかる単語やフレーズ数が増加した。外国人講師の語りかけにも反応よくリピートでき、ペアワークも行うことができるようになった。

〈課題〉 英語活動の授業経験 3・4 年目（高学年）の児童が、楽しみながら英語のコミュニケーション能力を身につけていく授業の設定については、今後も研究を進めていかなければならない。

『上南部中学校』

〈研究主題〉「英会話学習を通して、すすんで英語を話そうとする生徒の育成」

〈成果〉・外国人や英語に対する特別な意識や抵抗感は無くなっている。
・英語を聞き取る喜びや楽しんで発話する様子が見られている。
・自己を表現する態度の育成につながっている。
・まとまった会話を聞き、その情報をよく理解できる。
・語彙数が増えている。

〈課題〉・自分の気持ちや意見を明確に伝える態度をさらに身につけさせる。
・身につけた英語力をさらに伸ばす。
・小・中学校の連携をさらに強める。

②【太地町】

『太地小学校』

〈研究主題〉「国際社会に目を向け、進んで英語を聞き、話そうとする児童の育成」

〈成果〉・教具が充実し、英語活動に興味を持ち、意欲的に取り組む児童が増えた。
・児童のリスニング能力が向上している。
・簡単なフレーズを使って話せるようになってきている。
・自作のカリキュラムの作成により、児童の実態に合った内容を取り入れることができるようになった。



ALTの英語を聞く児童たち

〈課題〉・難しい内容になったり、フレーズが長くなったりすると、苦手に思う子がいる。
・少数だが、英語活動に消極的な子がいる。
・児童の意欲・理解に差が出ている。

『太地中学校』

〈研究主題〉「外国の文化に興味を持ち、意欲的に英語を聞き、話そうとする生徒の育成」

〈成果〉・ALTの話聞き、理解しようとする態度が出てきている。

- ・自分の考えを相手に理解してもらえるように発表できる。
- ・聞き取りの力が向上している。

〈課題〉・小・中学校の連携をどのように深めるか。

- ・英語力の個人差に対して、どう個別指導していくか。
- ・ALTとのより効果的な授業をどう工夫していくか。



中学生のコミュニケーション活動

(5) 考察とまとめ

教育指導室が担当する紀南地方の上記の4校の研究実践報告から、共通した成果として、児童・生徒の英語の聞き取りの能力が向上していることがあげられる。

特に、中学校においては、県学力診断テストや県中学校英語教育研究会リスニング問題等での聞き取り問題を処理する能力において、向上が見られる。

小学校においては、英語活動により、英語でのコミュニケーションへの関心・意欲・態度が高まり、積極的に英語を使ってコミュニケーションを行おうとする児童が増えている。研究授業や公開授業では、児童が活発に英語を使い、楽しく授業に参加している姿を参観した。ある小学校の教師から、「英語活動の時間が、児童にとって自分を出せる時間となり、そのことが、他の教科の授業にプラスの影響を及ぼしている。」と、報告を受けたことがある。

小学校段階で、簡単な英語を通して、自分の得意なこと・好きなこと等をまわりの人とコミュニケーションすることで、表現力や発表力を高めていくことが、日本語の運用能力の向上にも好影響を与えるのではないかと考える。それを受けて、中学校では、英語を通して、自分の考えやその理由を発表する機会を増やし、論理的に話したり、文章を書いたりする力を育てること、高等学校では、さらに高度な話題（例えば、環境問題、人権問題、様々な社会的事象、等）について、英語でまとめたり、発表したりする力を養っていくことが、小学校・中学校・高等学校の系統的な流れのある英語教育につながっていくものと考えられる。

「イングリッシュ・パワーアップ・プログラム事業」からの成果を踏まえ、今後さらに本県の英語教育が充実するように、環境や条件を整備していくことが必要である。

4 文部科学省指定「学力向上拠点形成事業」（「確かな学力育成のための実践研究事業」）

児童生徒の学習の理解や習熟の程度に応じた指導の実施、評価規準を作成することによる補充的な教材や発展的な教材の開発、小学校における教員の得意分野を生かした教科担任制の導入など、児童生徒一人ひとりの実態に応じたきめ細かな指導の一層の充実を図ることを目的として、平成14年度から3年間にわたり文部科学省指定「学力向上フロンティア事業」が実施された。本県では、小学校19校、中学校10校がその指定校であった。「学力向上拠点形成事業」は、「学力向上フロンティア事業」を引き継ぎ、より地域の実情や課題に即した確かな学力の育成のための実践研究を行う

とともに、各地域の拠点としてその成果の普及を図り、公教育の質を高めることを目的としている。

(1) 事業の趣旨・内容

- 県教育委員会と市町村教育委員会の連携・協力の下、地域の実情や課題に即した「確かな学力」の育成のための実践研究を実施し、その成果の普及を図ることにより、公教育の向上に資する。
- 知識や技能に加え、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などの「確かな学力」の向上を図るための方策について実践研究を行うものとする。
- 研究課題の設定に当たっては、県学力診断テストや国立教育政策研究所で実施の「教育課程状況調査」の結果及び平成16年12月に公表された国際的な学力調査の結果等において課題とされた内容等を踏まえて行うように努めるものとする。
- 指定期間は原則として、平成17年度から平成19年度までの3年間とする。

(2) 推進校・研究主題

本事業では、小学校12校、中学校4校の計16校が「確かな学力育成のための実践研究推進校」として、教科指導を中心に、より質の高い指導方法等についての研究を行っている。16校の研究主題は以下のとおりである。

地域	推進校	研究主題
かつらぎ町	大谷小学校	一人一人を大切にし、確かな学力を向上させるための指導と評価の創造 ～意欲的に取り組み、自ら追究する児童の育成を目指して～
	妙寺小学校	豊かな心で人とかかわり合う子どもの育成 —自分の考えをもち、『伝え合う力』を育てるための授業の創造—
紀の川市	名手小学校	自ら学び考える力と豊かな心をもち、たくましく生きる児童の育成 —国語科・算数科における基礎・基本の定着を図る—
	田中小学校	ねばり強く考える子どもの育成をめざして —算数科における指導方法の工夫から—
和歌山市	城北小学校	確かな学力を身につけた子どもの育成 —考える力を育てる算数科の指導を通して—
	本町小学校	見通しをもち筋道を立てて考える能力や態度を育てる算数指導 ～一人一人の考えをよく知り、生き生きとした授業をめざして～
海南市	下津第二中学校	自らすすんで学び、学力向上に励む生徒の育成 ～意欲と高める授業の工夫改善を通して～
紀美野町	野上小学校	いろいろな事象について見通しをもち、筋道を立てて、考える子どもの育成 ～考えることの楽しさを味わえる授業の工夫～
有田市	文成中学校	自ら考え、判断し、実践する力を育てる授業づくり
湯浅町	田村小学校	よく考え、意欲的に取り組む子どもの育成 —『学び合う』学習活動を通して—

御坊市	藤田小学校	学ぶ楽しさを味わい、確かな学力を身につける子どもの育成 ー考える力を伸ばす算数科指導の工夫ー
白浜町	北富田小学校	基礎基本の確かな育成をめざす授業 ー子どもの学力向上につながる授業づくりをめざしてー
新宮市	王子小学校	自己肯定感を持ち、自ら学び、考え、行動できる子どもの育成 ～基礎学力の定着と学力向上をめざして～
	城南中学校	確かな学力の定着を目指して ～「基礎学力」の向上と「心の教育」の充実を～
那智勝浦町	勝浦小学校	確かな基礎学力を育む授業づくり 【算数科における基礎・基本の確実な定着を図る】
	那智中学校	「確かな学力」の育成を図る教育活動の工夫改善 ～わかる授業を目指した授業改善と一人ひとりの学びに応じた選択教科の推進と充実を通して～

(3) 御坊市立藤田小学校の取組

教育指導室が担当しているのは、紀南地方の6校であるが、ここでは、藤田小学校の取組を紹介する。藤田小学校は「学力向上フロンティア事業」の研究指定校でもあった。

① 研究主題

学ぶ楽しさを味わい、確かな学力を身につける子どもの育成
ー考える力を伸ばす算数科指導の工夫ー

② 研究のねらい

数学的な考え方や筋道を立てて考える力を育て伸ばしていくために、個に応じた指導方法、指導形態、教材の開発など、効果的な学習指導の工夫改善をどのようにすればよいか、算数科の授業実践を通して明らかにする。

〈研究課題〉

- ・ 数学的な考え方や数学的な表現力を育成するための単元開発、指導体制、学習形態、指導方法、教材などの工夫開発
- ・ 数学的な考え方や考える力を伸ばす問題解決的な学習の学習過程と個に応じた支援の在り方
- ・ 考える力を伸ばす学習評価の工夫開発と評価を生かした指導の改善の工夫

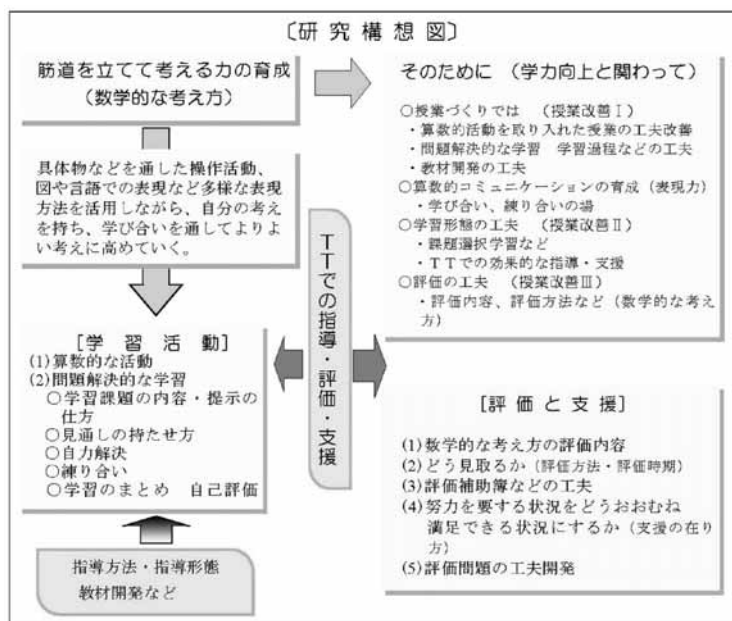


図1 研究構想図

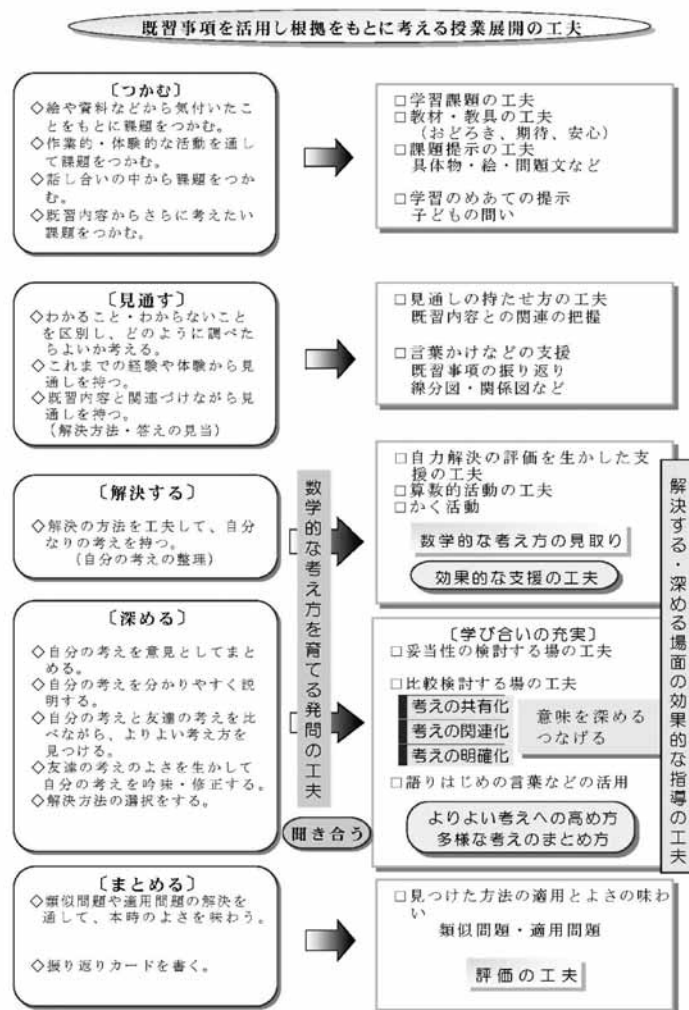
③研究内容

- 視点1 筋道を立てて考える力などを育成するための指導形態や指導方法の工夫・改善
- 視点2 自分の考えを筋道を立てて書いたり，説明したりできる表現力の向上
- 視点3 数学的な考え方や考える力の評価方法の工夫・改善
- 視点4 T・Tを活用した少人数指導などの効果的な指導形態の工夫・改善
- 視点5 他教科との効果的な連携，学びを支える学習環境の整備・充実

④研究の評価と考察

ア 学習過程の工夫について

藤田小学校では，1時間の授業を「つかむ」「見通す」「解決する」「深める」「まとめる」の5つの段階に整理し，各段階での指導の工夫を行っている。この学習展開は，過去4年間の実践を通して確立された算数科における基本の流れである。全教員が，その基本の流れを意識し，どのクラスでもこの展開を基に算数科の授業が実践されているため，子どもたちは，次の学年に上がっても，学び方で迷うことはない。このような一つの学び方を継続していくことは，算数科の授業だけでなく，教育活動全般でもっと意識されてよいのではないかと考える。



学習過程を詳しく見ていくと，初めの「つかむ」「見通す」段階では，児童の興味関心を高めたり，課題のイメージ化を促進したりする工夫として，2人の指導者による役割演技や実物投影機，プロジェクターといったICT機器の利用を積極的に行っている。

次の「解決する」段階では，子ども達が自力解決する手段として具体物等の操作や図・式・言葉を組み合わせるよう指導している。特に今年度は，自分の考えをわかりやすく書かせるために，「まず，次に，そして，最後に」といった順序を表す言葉を使うことと，自分の考えの根拠を書くことを，低学年から指導している。この「解決する」段階で，指導者が留意しなければならない

ことが2つある。1点目は，児童のつまづきを予想し，その具体的支援を前もつ

で準備することである。学習指導案には、評価と支援という項目にその内容が詳しく書かれている。2点目は、次の「深める」段階のために、だれのどの意見を取り上げるかを計画することである。そのためには、事前に児童がどのような考えをするのか、そして、どのような考えを取り上げれば児童の考えが深まるのかを計画しておくことが必要である。そのことも学習指導案の本時の展開の中に、しっかりと書かれている。2つの留意点を、一人の指導者でするのは難しいかも知れないが、T・Tなら、T1とT2が役割を分担することで、できやすいと思われる。



T・T授業のようす

指導者が一番苦勞したのは、「深める」段階での指導の工夫である。研究発表会の『研究紀要』に、いわゆる「練り合い」に関する内容が、多くのページを割

いて書かれていることから、その程が見て取れる。参観した授業でも、練り合いの場面がうまくいかなかったことが何度かあった。その原因が、指導者の発問にあるのではないかと考え、18年度は発問の工夫に力点を置いた。『研究紀要』には、日々の実践から得られた効果的な発問例とその活用場面が掲載されている。また、授業前に「練り合い構想表」(図3)を作成し、授業のイメージをつかむとともに、中心発問のタイミング等を把握して、実際の授業に臨むことを実践することで、時間を有効に使った練り合いが展開されるようになった。

表現力の育成に対する取組としては、スキル面で、テープ図、線分図、面積図等を利用して説明する際に、語り初めの言葉を活用する等、よりわかりやすい表現をするように指導していた。このことは、算数科だけでなく他教科や総合的な学習の時間、



図3 「練り合い構想表」

特別活動でも意識され、表現力を意図した指導を心がけていた。

イ 学校組織について

藤田小学校の取組は、学習過程だけでなく、研究そのものがマネジメントサイ

クルを意識した内容になっている。PLAN・DO・CHECK・ACTION のプロセスの中で、特に今年度は、昨年度の CHECK から ACTION の段階での取組を重視してきた。

紀南地方の学校を訪問する中で、校内でお互いの授業を見合う授業研究のあり方が定着してきているが、授業後の研究協議会の持ち方には課題があるように感じている。藤田小学校では、有意義な研究協議会にするために、あらかじめ協議する視点を定めるという工夫をしている。こうすれば、自ずと参観者の授業を見る視点が決まり、同じ話題で意見を交わすことができ、深まりのある協議になる。他校の例であるが、録画したビデオをストップモーションで見ながら協議したり、KJ法を使って意見をまとめたりする工夫をしているところもある。いずれにしても、研究協議会が、授業者にとっても、参観者にとってもためになる CHECK の場にしていかなければならない。また、藤田小学校では、研究協議会后、授業で使用した教材・教具や授業記録、協議した意見記録等を保管し、次への ACTION に生かそうとしていた点も大いに参考になる。藤田小学校の取組は、「学力向上フロンティア事業」から積み上げてきた実践内容を基に、段階的に工夫・改善を加えているため、大変具体的で説得力がある。

5 おわりに

「国語力向上のための小中連携事業」や「イングリッシュ・パワーアップ・プログラム事業」では、中学校区内の小・中学校が連携し、系統的な指導を行うことで、子どもたちにつけたい力が育ってきたという成果が報告されている。「学力向上拠点形成事業」は、来年度、最終報告となる学校が大半であるが、紹介した藤田小学校は数カ年にわたる取組・実践で多くの成果をあげている。

研究指定を受け研究をしたことで、より課題が明確になってきたこともある。学校が教育研究指定を受けることで、学校の組織力が高まり、教師の意識変革や授業力の向上、子どもの変容や確かな学力の向上等が図られ、また、学校の活性化につながるなど、大いなる効果をもたらしていると言える。指定の期間が終了したとしても、研究の成果を生かし、それを切り口としながら、さらに今後の実践へとつなげていくことが重要であろう。

研究事業指定校の研究の成果や課題について、研究の拠点として周辺地域への普及・啓発や和歌山県全域への発信で、本県の子どもたちの確かな学力の定着と向上が図られることを期待したい。本稿では3事業内容の紹介にとどまったが、学力にかかわる本県の総合的施策を最後に掲載する（図4）。

〈引用文献〉

- ※1 平成18年度第2回和歌山県国語教育推進協議会資料 みなべ町立清川小学校・清川中学校
- ※2 平成18年度第2回和歌山県国語教育推進協議会資料 白浜町立安宅小学校・日置小学校・日置中学校
- ※3 平成18年度第2回和歌山県国語教育推進協議会資料 串本町立田原小学校・田原中学校
- ※4 平成18年度イングリッシュパワーアッププログラム事業 研究紀要 みなべ町立上南部小学校
- ※5 平成18年度イングリッシュパワーアッププログラム事業 研究紀要 みなべ町立上南部中学校
- ※6 平成18年度イングリッシュパワーアッププログラム事業 研究紀要 太地町立太地小学校
- ※7 平成18年度イングリッシュパワーアッププログラム事業 研究紀要 太地町立太地中学校
- ※8 平成17・18年度確かな学力育成のための実践研究事業推進校 研究紀要 御坊市立藤田小学校

「確かな学力」の向上

学習指導要領のねらいの実現

- 学ぶ意欲 ○生涯にわたり学ぼうとする意欲
- 読解力、表現力、考察力
- 自分の考えをまとめて記述する力
- 基礎・基本の定着 ○生活と関連づいた理解

★
指導の充実・改善

★
成果の共有化

★
自立と創造へ

- 「確かな学力」を育成する指導方法の工夫
- 少人数指導や習熟度別指導等の指導体制の工夫
- 補足的な学習や発展的な学習のための教材の開発
- 指導と評価の一体化と評価方法の充実
- 生活習慣の確立と学習習慣の定着
- 外部人材の積極的な活用
- 教育課程の自己点検・自己評価

和歌山県の施策

- ① 和歌山県学力診断テスト
統一学力テスト
- ② 和歌山県指導方法工夫改善
研究指定校事業
- ③ 小中一貫教育モデル校事業
- ④ 国語力向上のための
小中連携研究事業
- ⑤ きのくに学びのルネサンスプラン
- ⑥ イングリッシュ・パワーアップ・
プログラム事業
- ⑦ 地方分権研究会小学校英語教育
推進協議会 6 県共同開発教材
モニター校事業

文部科学省の施策

- ① 学力向上拠点形成事業
- ② 伝え合う力を養う調査研究
- ③ 研究開発学校
- ④ 学力向上支援事業
- ⑤ 国語力向上モデル校事業

国立教育政策研究所の施策

- ① 小・中連携教育実践研究事業
- ② へき地教育研究指定事業
- ③ 生きる力をはぐくむ
読書活動推進事業
- ④ 全国的かつ総合的な学力調査の
実施に係る研究指定校事業

図4 「確かな学力」の向上をめざす和歌山県の総合的施策

〔文責 指導主事 玉置真知子
指導主事 岩井 達之
指導主事 戸川 定昭〕